



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日 東

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所
 コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 大倉 敏治 (TEL) 0422-31-6114
 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,289	11.1	1,003	268.7	868	76.6	742	400.9
26年3月期第1四半期	13,759	30.6	272	95.8	491	—	148	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 685百万円(162.5%) 26年3月期第1四半期 260百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.68	—
26年3月期第1四半期	5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	72,255	19,563	26.1
26年3月期	71,647	19,691	27.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,890百万円 26年3月期 19,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,609	17.5	2,821	169.7	2,531	119.0	1,535	154.2	57.22
通期	72,594	11.8	5,789	35.0	5,339	17.6	3,043	11.8	113.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	26,863,974株	26年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	38,486株	26年3月期	38,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	26,825,509株	26年3月期1Q	26,825,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p.2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	p.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	p.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	p.3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	p.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	p.8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、米国及び日本の景気が好調に推移し、欧州地域に持ち直しの動きが見られ、中国の景気拡大も緩やかながら拡大傾向が続くなど、世界景気は堅調に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社(LCC)の台頭が著しく、今後の航空旅客需要の増加に対応するため増便の計画が進められていますが、日本ではパイロット不足が顕在化するなど、需要拡大に合わせて新たな課題の克服が必要となりました。大手航空会社は、LCCとの競争激化に対して様々なサービス戦略を積極的に展開しており、LCCとの違いを鮮明に打ち出しつつ顧客獲得を図っています。

航空機メーカーでは、航空旅客需要の拡大により受注が増加しており、特にLCCが使用する小型旅客機の受注が大変好調です。一方、大手航空会社では運航効率に優れた新型中型旅客機の導入が進んでおり、ボーイング社の787型機、エアバス社のA350型機ともに受注残機数は高い水準にあります。このような状況から、航空機メーカーの生産は更なる伸びが期待されています。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787型機の生産機数が月産10機に引き上げられたことに伴う787関連内装品の増産対応と、航空機用旅客シートの生産効率改善を進めました。航空機器製造事業においては、昨年4月に操業開始した新会社であるジャムコエアロマニュファクチャリングによる、炭素繊維構造部材(ADP)及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の定着に努めました。航空機整備事業においては、受注量確保に努め操業度を上げるとともに、前期に実施した機体整備と装備品整備の再編による生産効率化の定着に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

航空機内装品事業では、787関連内装品の出荷増加等により前年同四半期に比べて売上高が増加しました。前年同四半期は、米国の連結子会社ジャムコアメリカにおいて、航空機用旅客シートの初期開発コストが増加したことにより、ジャムコアメリカ個別決算で赤字になるなど利益面は低調でしたが、当第1四半期ではシート事業の生産体制の見直しを実施したことなどから、前年同四半期に比べて経常利益も増加しました。

航空機器製造事業では、炭素繊維構造部材(ADP)及び民間航空機用エンジン部品の生産量は伸びましたが、熱交換器等の防衛関連部品で、出荷予定が第2四半期以降に変更された品目が多く発生したことなどから、前年同四半期に比べて売上高は減少し、経常損失となりました。

航空機整備事業では、機体整備において第2四半期以降に出荷スケジュールが変更された機体が多く発生したことなどから、前年同四半期に比べ売上高は減少しましたが、受注が好調に推移し操業度も向上したことから、経常損失は改善しました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費、販売手数料、保証工事費、ほか諸々の経費の増加により1,876百万円(前年同期比 343百万円増)となりました。

営業外損益は、前年同四半期に対米ドル円相場が円安に推移したことで為替差益190百万円を計上しましたが、当第1四半期は102円台から101円台まで若干円高傾向に推移したことで為替差損159百万円を計上したことなどにより、前年同四半期に対し354百万円減益となりました。

特別利益は、従来持分法適用関連会社であったシンガポールジャムコ(持分比率は30%)の資本構成を見直し、当社の連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益(259百万円)、及び投資有価証券売却益(137百万円)をそれぞれ計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 15,289 百万円(前年同四半期比 1,530百万円増)、営業利益 1,003百万円(前年同四半期比 731百万円増)、経常利益 868百万円(前年同四半期比 376百万円増)、四半期純利益 742百万円(前年同四半期比 594百万円増)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が、1,143,835千円増加し、利益剰余金が736,315千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,347千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	2,478,816
受取手形及び売掛金	19,662,596	14,588,901
商品及び製品	87,883	499,408
仕掛品	16,608,819	18,784,468
原材料及び貯蔵品	12,506,286	13,447,984
その他	4,795,455	5,335,446
貸倒引当金	△81,908	△78,165
流動資産合計	55,168,567	55,056,861
固定資産		
有形固定資産	10,881,407	11,985,991
無形固定資産	1,166,818	1,159,576
投資その他の資産	4,431,050	4,053,536
固定資産合計	16,479,275	17,199,104
資産合計	71,647,843	72,255,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	11,921,811
短期借入金	20,773,796	18,987,265
未払法人税等	1,756,304	904,884
賞与引当金	1,384,856	2,348,690
工事損失引当金	494,168	679,120
その他	7,737,484	8,335,808
流動負債合計	42,925,164	43,177,579
固定負債		
長期借入金	2,507,236	1,965,912
役員退職慰労引当金	307,310	181,099
執行役員退職慰労引当金	28,852	39,466
退職給付に係る負債	5,673,359	6,829,311
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	507,658	492,212
固定負債合計	9,031,506	9,515,091
負債合計	51,956,670	52,692,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	9,401,303
自己株式	△29,836	△29,911
株主資本合計	19,495,393	19,099,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	46,197
為替換算調整勘定	102,976	9,471
退職給付に係る調整累計額	△277,869	△264,020
その他の包括利益累計額合計	△136,928	△208,351
少数株主持分	332,707	672,367
純資産合計	19,691,172	19,563,294
負債純資産合計	71,647,843	72,255,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,759,846	15,289,957
売上原価	11,955,074	12,409,532
売上総利益	1,804,771	2,880,425
販売費及び一般管理費	1,532,513	1,876,477
営業利益	272,258	1,003,947
営業外収益		
受取利息	173	268
受取配当金	2,061	1,660
為替差益	190,304	-
持分法による投資利益	22,762	11,548
受取保険金	-	35,639
受取補償金	-	29,513
保険事務手数料	2,308	2,269
助成金収入	5	10,650
その他	69,064	4,873
営業外収益合計	286,679	96,422
営業外費用		
支払利息	65,169	60,259
為替差損	-	159,586
その他	1,966	11,936
営業外費用合計	67,135	231,782
経常利益	491,802	868,587
特別利益		
投資有価証券売却益	-	137,615
固定資産売却益	-	11
段階取得に係る差益	-	259,210
特別利益合計	-	396,837
特別損失		
固定資産処分損	477	128
退職給付費用	192,148	-
特別損失合計	192,626	128
税金等調整前四半期純利益	299,175	1,265,296
法人税、住民税及び事業税	620,347	901,999
法人税等調整額	△432,592	△400,370
法人税等合計	187,755	501,628
少数株主損益調整前四半期純利益	111,420	763,667
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36,831	21,009
四半期純利益	148,251	742,658

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,420	763,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,368	8,232
為替換算調整勘定	126,773	△48,331
退職給付に係る調整額	-	13,849
持分法適用会社に対する持分相当額	9,419	△52,334
その他の包括利益合計	149,561	△78,583
四半期包括利益	260,981	685,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,807	671,235
少数株主に係る四半期包括利益	△18,825	13,848

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。